



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 後藤 夏樹

TEL 03-5295-7341

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,618	—	1,480	—	1,530	—	876	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 867百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8,850.37	8,425.78	31.3	36.9	19.4
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 41百万円 22年3月期 ー百万円

※当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、前期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、包括利益についても同様であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,672	3,242	69.2	31,697.41
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 3,233百万円 22年3月期 ー百万円

※当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、前期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,249	△244	14	1,449
22年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	48	6.8	2.4
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	102	11.6	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※現時点において、平成24年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,347	100.4	964	80.1	999	82.7	565	80.7	5,538.43
通期	8,242	108.2	1,575	106.4	1,635	106.9	925	105.7	9,074.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SMS KOREA CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注)当社は、平成23年3月期より連結決算による開示に変更し、「搜夢司(北京)諮詢服務有限公司」及び「SMS VIETNAMCO., LTD.」を連結子会社に、「エムスリーキャリア株式会社」を持分法適用会社としております。

また、平成23年3月期第4四半期に「SMS KOREA CO., LTD.」を設立し、連結子会社といたしました。

詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

なお、「搜夢司(北京)諮詢服務有限公司」と「SMS KOREA CO., LTD.」は特定子会社に該当しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.25「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	102,018 株	22年3月期	97,410 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	98,988 株	22年3月期	97,410 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,618	106.2	1,516	120.2	1,520	120.1	865	120.7
22年3月期	7,172	138.5	1,261	102.5	1,266	102.3	717	99.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8,744.69	8,295.20
22年3月期	7,363.51	6,872.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	4,673	69.5	3,246	65.3			31,823.29	
22年3月期	3,645	65.3	2,379	65.3			24,424.00	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,246百万円 22年3月期 2,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益利益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	28
(追加情報)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢の低迷等厳しい状況が続きました。また、年度末に発生した東日本大震災による経済への影響は計り知れず、先行きが懸念されております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成22年10月1日時点で約2,960万人に達し、人口構成比は23.1%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。当連結会計年度におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は7,618,321千円、営業利益は1,480,892千円、経常利益は1,530,180千円、当期純利益は876,080千円となりました。

注1 アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。

2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

3 日常事業、非日常事業の詳細については、「②分野別の概況」をご覧ください。

② 分野別の概況

当社グループでは当連結会計年度より、事業部門を変更いたしました。

以前の事業部門は、「介護分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「医療分野」における「人材紹介事業」「メディア事業」「新規事業」、「アクティブシニア分野」における「新規事業」の7部門で構成しておりました。

当連結会計年度より、当社グループの重要な戦略概念である「日常事業」「非日常事業」（注1）の切り分けを事業部門に反映させることを目的に、事業部門を再編成いたしました。また、「海外分野」の新設も同時に行いました。

具体的には、「介護分野」における「日常事業」「非日常事業」、「医療分野」における「日常事業」「非日常事業」、海外分野における「非日常事業」の5部門であります。

原則として、従来の事業部門における「人材紹介事業」「メディア事業」は「非日常事業」に、「新規事業」は「日常事業」にそれぞれ分野別に配置されております。ただし例外として、従来「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に、「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」にそれぞれ配置しております。

注1 「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業を指しております。具体的には、従事者、エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータル等があります。

非日常事業とは、従事者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度でしか利用したいというニーズをもたない、すなわち非日常的にしか利用するニーズがない事業を指しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/就職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

分野	事業	
	旧	新
介護分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業	
	新規事業	日常事業
医療分野	人材紹介事業	非日常事業
	メディア事業（※1）	
	新規事業	日常事業
アクティブシニア分野	新規事業（※2）	-
海外分野	-	非日常事業

※1 「医療分野」の「メディア事業」であった「看護師向け出版サービス」は「医療分野」の「日常事業」に配置しております。

※2 「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は「介護分野」の「非日常事業」に配置しております。

なお、以下では分野別に当社グループの概況をご説明いたします。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化による他業種からの人材流入等を背景として、介護の資格をもたない人を含む介護の従事者が増加したため、平成21年より有効求人倍率が低下していましたが、当連結会計年度第3四半期連結会計期間より、緩やかにではあるものの、前年同月と比べ有効求人倍率が上昇に転じております。そのような状況の中、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は順調に推移いたしました。一方でケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」の業績が、事業者の求人ニーズを集めきれなかったことにより伸び悩みました。

上記の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、1,248,124千円となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師・看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、前事業年度より看護師向け人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入しております。そのため、求職者に当社グループの人材紹介サービスへ登録頂くために利用するリスティング広告の単価が上昇する等、広告宣伝費に影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。そのような状況の中、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増加と、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景とした当社グループの積極的なプロモーション活動によりサービス登録者数の増加を実現した結果、順調に推移いたしました。

上記の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、6,370,133千円となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、現状、中華人民共和国における「搜夢司（北京）諮詢服務有限公司」と、大韓民国における「SMS KOREA CO., LTD.」にて将来的な事業機会の創出を目的とした調査及びトライアルを行っている段階であり、積極的な販売活動は行っておりません。なお、当連結会計年度の売上高は63千円となりました。

<分野・事業別売上高>

事業部門	平成23年3月期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	1,248,124	16.4
日常事業	110,017	1.4
非日常事業	1,138,106	14.9
医療分野	6,370,133	83.6
日常事業	155,381	2.0
非日常事業	6,214,752	81.6
海外分野	63	0.0
非日常事業	63	0.0
合計	7,618,321	100.0

なお、旧事業部門での当連結会計年度実績は下表のとおりであります。

事業部門	平成23年3月期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野	1,246,175	16.4
人材紹介事業	431,310	5.7
メディア事業	704,847	9.3
新規事業	110,017	1.4
医療分野	6,370,133	83.6
人材紹介事業	5,155,137	67.7
メディア事業	1,203,636	15.8
新規事業	11,359	0.1
アクティブシニア分野	1,949	0.0
新規事業	1,949	0.0
合計	7,618,257	100.0

※上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況ではありますが、当社グループにおいては、医療分野における人材紹介サービスを中心に引き続き既存事業の成長を見込んでおります。

介護分野向けサービスにおきましては、日常事業において、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の売上が、介護保険請求ソフトの会員事業所数の増加を見込み、拡大する計画としております。また、非日常事業において、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の売上が、有効求人倍率の上昇に伴う介護事業者の有料求人媒体への出稿増加を見込み、拡大する計画としております。

医療分野向けサービスにおきましては、非日常事業において、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の売上が、人材紹介を行うコンサルタントの増員等により、拡大する計画としております。

その結果として、次連結会計年度の売上高は8,242,967千円、営業利益は1,575,572千円、経常利益は1,635,066千円、当期純利益は925,757千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,672,423千円となりました。これは、業容の拡大により現預金、売掛金が増加したこと、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」にかかるソフトウェアが増加したこと、その一方で期中の償却により、のれんが減少したことによるものであります。

負債は、1,430,236千円となりました。これは、未払法人税及び未払消費税が増加した一方で、前受金が減少したことによるものです。

純資産は、3,242,187千円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

注 当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,449,873千円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,249,166千円の収入となりました。これは、主に業容の拡大により税金等調整前当期純利益が1,491,437千円であったこと、主に前期に譲り受けた事業にかかる「のれん」の償却及び事業用サイトのソフトウェアの償却にかかる減価償却費が364,823千円であった一方で、法人税等の支払額が544,128千円となったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、244,801千円の支出となりました。これは、主に介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」のシステムリニューアル等をはじめとした無形固定資産取得による支出が209,215千円となったためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,290千円の収入となりました。これは、配当金の支払による支出が48,705千円であった一方で、ストックオプション権利行使に伴う株式の発行による収入が53,761千円となり、また少数株主からの払込による収入が9,234千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	165.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ・当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、前期の数値は記載していません。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

・平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

・平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

・キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成23年3月期の1株当たり期末配当を1,000円といたしました。

次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社グループの事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、本資料提出日現在において判断したものであります。

(内部管理体制について)

① コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知・徹底をはかっております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法等当社グループ事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止等が記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザ及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法務について)

② 個人情報の管理について

当社グループは、展開する各サービス運営の過程において、ユーザより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社グループではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成22年3月に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用を失墜させ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、インターネット及び紙等の媒体を介したサービスの提供にあたり、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社グループが他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材紹介に関する法的規制について

当社グループは有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループが保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成23年6月30日となっております。当社グループの主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、平成23年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成23年6月30日

また当社グループは、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(財務について)

⑤ 株式価値の希薄化について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は2,700株であり、潜在株式も含めた株式総数の2.6%に相当しております。これらは、当社グループの業績・業容拡大のための手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化いたします。

⑥ 経営成績の季節変動性について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループの紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。さらに、入社時期は求職者、事業者双方の希望により決定されるため、年により3月までに入職する求職者の割合と4月以降に入職する割合が変動し期間損益に影響が出る可能性があります。

求人/転職情報サービスにおいては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上が計上されることによるものであります。

(事業について)

⑦ 特定役員への依存について

当社グループは代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社グループの経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社グループの企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成をはかっておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となるマネジメント層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の採用及び欠員の発生について

当社グループは、医療分野における人材紹介サービスを中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後も想定される継続的な事業規模の拡大及び業務の多様化に対応するため、各部門において優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。特に人材紹介サービスにおいては、各事業所のコンサルタントが紹介業務を行っているため、コンサルタントの採用は今後事業の拡大を継続する上で重要であると当社グループでは認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職及び育児介護休暇等の取得等により多くの欠員が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 想定を上回る返金の発生について

人材紹介サービスにおいては、当社グループの紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しておりますが、当該求職者が入社から12ヶ月以内に自己都合により退社した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしております。当社グループは、求職者と求人事業者の双方のニーズを十分に検討した上で紹介を進めており、また、過去の返金実績より算出した返金率を一定期間における売上高に乗じて返金引当金を計上しておりますが、当社グループの想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ コミュニティサービスの健全性の維持・向上について

当社グループのコミュニティサービスは、掲示板等において、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションを取ることを可能としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、会員の利用をみながら、不適切な利用を確認した場合には投稿削除等の措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ システム障害について

当社グループのサービスは、当社グループウェブサイトを主な情報提供手段としており、サービスの信頼性及び

取引の安全性の観点からも、当社グループの事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合及び当社グループ役職員の操作過誤が生じた場合、ハッカー等外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社グループコンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを主な情報提供手段とする当社グループは営業取引に深刻な影響を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

⑫ 競合について

当社グループの看護師向け人材紹介サービス等の市場においては、人材関連サービス大手企業等の競合他社による参入が始まっております。

これまで当社グループは、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社グループよりも先んじて従事者または事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法等で義務付けられております。そのため、事業者が事業を継続するにあたっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。また、医療分野における労働市場においては、かねてより看護師等の慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社グループでは考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和等により事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成23年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

⑭ 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成されております。子会社3社は、中華人民共和国に市場調査を目的として設立した会社及びベトナム社会主義共和国にソフトウェア開発を目的として買収した会社、大韓民国に介護、医療分野における情報インフラの構築を目的として設立した会社の3社であります。当該子会社は、現時点での当社グループの主な事業に対する貢献が僅少のため、各事業系統図への記載を省略いたします。

また、当社グループでは当連結会計年度より、事業部門を変更いたしております。

詳細は「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 分野別の概況」をご参照ください。

(現事業部門毎のサービス内容)

	日常事業	非日常事業
介護分野	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業者向けビジネスポータルサービス 介護/福祉職、ケアマネジャー、介護をする家族向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー、理学療法士 (PT)、作業療法士 (OT) 向け人材紹介サービス 介護/福祉職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア 介護/福祉系学生向け就職情報サービス、合同就職フェア 資格講座情報サービス 高齢者向け住宅情報サービス
医療分野	<ul style="list-style-type: none"> 看護師向け出版サービス 看護師/看護学生、管理栄養士/栄養士、薬剤師/薬学生、登録販売者向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師向け人材紹介サービス 医師、薬剤師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営) 看護師向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア 看護学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア
アクティブシニア分野	-	-
海外分野	-	<ul style="list-style-type: none"> 中国、韓国子会社での事業

当社グループの事業モデルの特徴は、介護・医療・アクティブシニアという特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザが当社グループの複数のサービスを利用できる仕組みとなっていることでもあります。

具体的には、看護学生向け求人/就職情報サービス「ナース専科 就職ナビ」を利用して病院に就職したユーザが、日々の業務に関する専門情報の収集や他の看護師との意見交換のために看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」を利用し、転職を検討した際に看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」を利用できるなどの仕組みであります。

(1) 日常事業

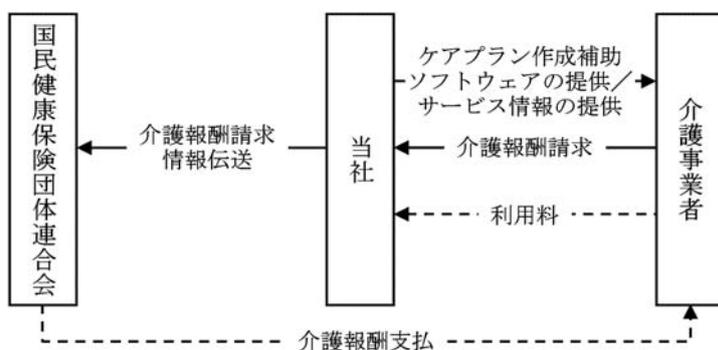
当社グループは、日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者及び事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	介護事業者向けビジネスポータルサービス	カイボケBiz	・介護事業者向けビジネスポータルサービス（ケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国保連への伝送サービスなど）
		けあとも	・介護/福祉職向けコミュニティサービス
	従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス	ケアマネドットコム	・ケアマネジャー向けコミュニティサービス
		安心介護	・介護をする家族のためのQ&Aコミュニティサービス
医療	従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス	ナース専科 コミュニティ	・看護師/看護学生向けコミュニティサービス
		Foodish	・管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス
		ココヤク	・薬剤師/薬学生向け情報交換コミュニティサービス
		登録販売ナビ	・登録販売者向けコミュニティサービス
	看護師向け出版サービス	看護師向け出版サービス	・看護師向け専門情報誌等の出版サービス

① 介護事業者向けビジネスポータルサービス

介護事業者向けビジネスポータルサービスでは、介護事業者向けのケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国民健康保険団体連合会への伝送を中心としたサービスを提供しております。当社グループは、サービスを利用する介護事業者から月額制の利用料を得ております。

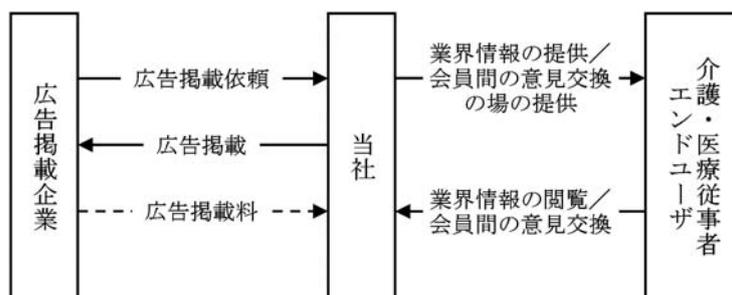
〈介護事業者向けビジネスポータルサービス系統図〉



② 従事者/エンドユーザー向けコミュニティサービス

コミュニティサービスでは、従事者やエンドユーザが当社グループのサイトを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の取得や、会員同士が意見交換のできる場の提供などを行っております。当社グループは、広告掲載企業より広告掲載料を得ております。

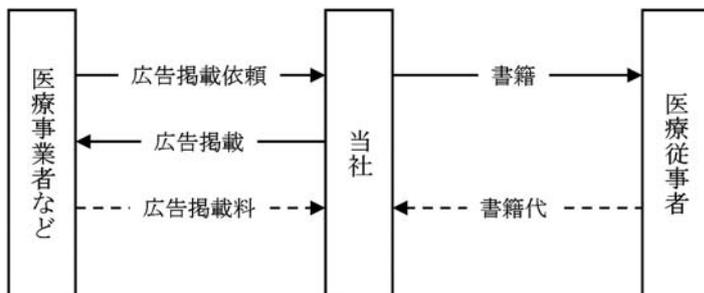
〈従事者/エンドユーザー向けコミュニティサービス系統図〉



③ 看護師向け出版サービス

看護師向け出版サービスでは、看護師向け書籍の企画、編集、制作を行っております。医療事業者などからは求人広告を中心とした広告掲載に伴う広告掲載料を得、医療従事者からは書籍代を得ております。

(看護師向け出版サービス系統図)



(2) 非日常事業

当社グループは、非日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者及び事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

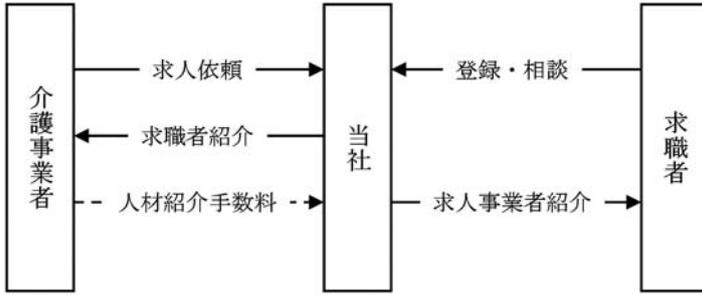
分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	人材紹介サービス	ケア人材バンク	・ケアマネジャー向け人材紹介サービス
		PT/OT人材バンク	・理学療法士/作業療法士向け人材紹介サービス
医療		ナース人材バンク	・看護師向け人材紹介サービス
		エムスリーキャリアエージェント	・医師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)
		ファーマ人材バンク	・薬剤師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)
介護		現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア	カイゴジョブ
医療	ナース専科 求人ナビ		・看護師向け求人/転職情報サービス ・看護師向け合同就職/転職フェア
介護	学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア	ケアガク	・介護/福祉系新卒学生向け就職情報サービス ・介護/福祉系新卒学生向け合同就職フェア
医療		新卒看護師向け求人広告	・看護学生向け就職情報サービス ・看護学生向け就職情報誌 ・看護学生向け合同就職フェア
介護	資格講座情報サービス	シカトル	・資格講座情報サービス
	高齢者向け住宅情報サービス	介護の家探し	・高齢者向け住宅情報サービス
海外	-	中国、韓国子会社での事業	(現在、サービスの開始に向け準備中であります)

① 人材紹介サービス

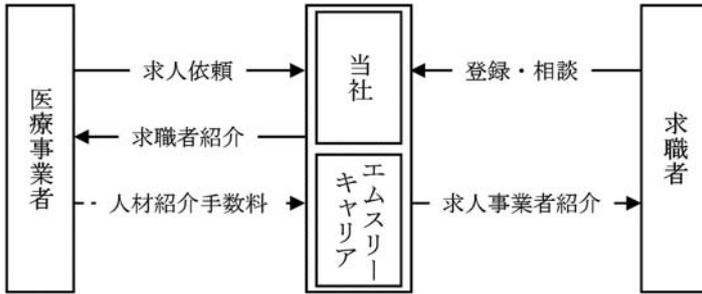
人材紹介サービスにおいては、求人を希望している事業者の情報を当社グループの人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、同分野で就職・転職先を探している求職者を、当社グループの運営する各人材紹介サイトなどで募集を行い、ご登録頂きます。その上で、コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合、双方の条件が適合した場合、事業者に紹介を行います。その後、面接などを行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社グループは、求職者が当社グループを通じ入職した場合、事業者より求職者の想定年収の一定割合を人材紹介手数料として得ております。

なお、医師及び薬剤師向け人材紹介サービス「エムスリーキャリアエージェント（旧ドクターキャリアエージェント）」及び「ファーマ人材バンク」は、平成21年12月に当社とエムスリー株式会社が共同で新設分割し設立したエムスリーキャリア株式会社に承継され、同社にて運営されております。

〈ケアマネジャー、理学療法士・作業療法士向け人材紹介サービス系統図〉



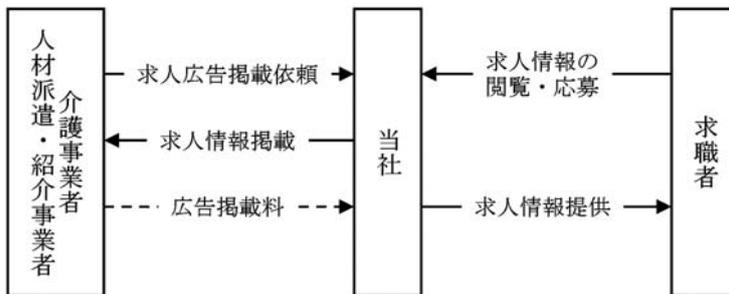
〈看護師、医師、薬剤師向け人材紹介サービス系統図〉



② 現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア

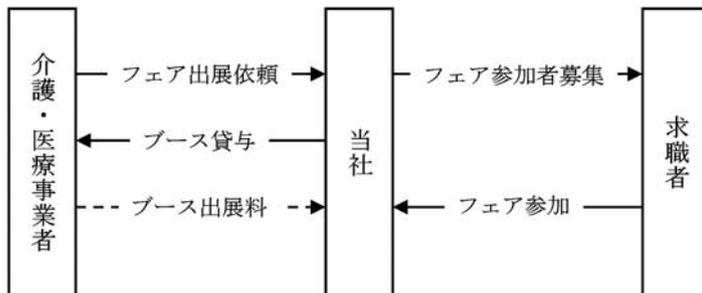
現職向け求人/転職情報サービスにおいては、介護・医療事業者及び人材派遣・人材紹介事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客・管理を行い、事業者及び人材派遣・人材紹介事業者より、求職者の応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

〈現職向け求人/転職情報サービス系統図〉



合同就職/転職フェアについては、介護・医療事業者及び人材派遣・人材紹介事業者が自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。

〈合同就職/転職フェアの系統図〉



③ 学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア

学生向け就職情報サービスについては、事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客・管理を行い、事業者より広告掲

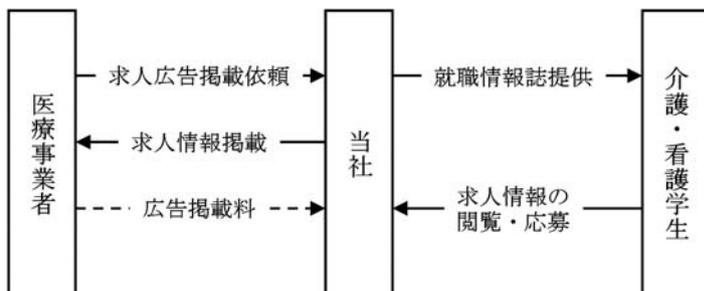
載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

合同就職フェアについては、事業者は自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。なお、合同就職フェアの系統図は現職向け合同就職・転職フェアと同様であります。

就職情報誌については、事業者は自社を紹介するための求人広告を当社グループが発行する就職情報誌に掲載します。当社グループは、医療事業者の自社紹介記事の制作、就職情報誌の制作及び看護学生への配布を行い、事業者より広告掲載料を得ております。

なお、介護分野については、就職情報誌は発行しておりません。

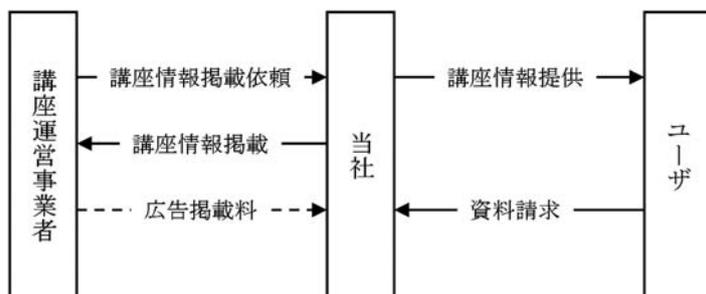
〈学生向け就職情報サービス及び就職情報誌の系統図〉



④ 資格講座情報サービス

資格講座情報サービスについては、介護・医療関連の講座運営事業者が資格講座情報を当社グループが運営するサイトに掲載し、ユーザは当社グループサイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社グループは、講座運営事業者に対し資料請求情報を伝え、資料請求者の資料請求数に応じた従量課金型の広告掲載料を得ております。

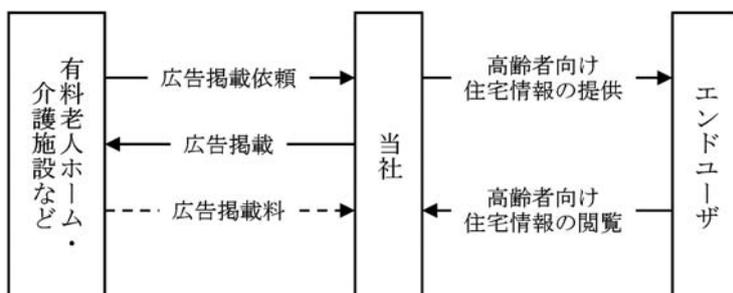
〈資格講座情報サービス系統図〉



⑤ 高齢者向け住宅情報サービス

高齢者向け住宅情報サービスは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を当社グループの運営するサイトに掲載しております。エンドユーザはサイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社グループは、掲載企業より、掲載期間に応じた掲載収入を得ております。

〈高齢者向け住宅情報サービス系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」という企業理念のもと、「高齢社会」において求められ、かつ「情報インフラ」がコアバリューとなる事業を展開することで社会に貢献し続けることを経営の基本方針として、事業運営を行っております。当社グループでは、高齢社会において求められる分野を介護・医療・アクティブシニア分野と定義し、各分野における従事者・事業者・エンドユーザーに対して主にインターネットインフラを活用し、人材紹介、求人/転職情報、資格講座情報、コミュニティ、ビジネスポータルなどのサービスを提供することにより社会に貢献し、継続的な企業価値向上に向けて努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、さらに同一事業分野内でのシナジー効果が期待される新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため売上高を増加させるとともに、適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア・海外の分野におきましては、看護師の人材紹介サービスなど、一部のサービスの市場において、大資本の競合他社による参入が始まっております。

このような環境の中で、当社グループは、現在事業の中核として展開している、転職や資格取得などの非日常的に起こるニーズを満たすサービスの拡大と同時に、各分野における従事者や事業者、エンドユーザーが日々の情報収集や業務の過程で日常的に利用できるサービスを開発・育成することにより、ユーザーを囲い込むことに注力いたします。それにより、当社グループの提供する情報インフラが、各対象となる市場において圧倒的ナンバーワンとなることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループは、継続的成長のためには、優秀な社員の確保と育成が重要な課題と考えているため、社員の採用及び育成を積極的に実施しております。また、特に事業運営の観点で重要なマネジメント人材の確保と育成については、採用活動をより積極的に進めるとともに、研修制度の拡充をはかることにより注力しております。現在当社グループでは、代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の戦略、業界に関する情報などが集中している状態がありますが、今後優秀な社員の確保と育成を適切に続けた場合には、事業戦略や新規事業展開の意思決定など、当社グループの事業運営上で重要な役割を果たすことができる社員が増加し、継続的な成長が可能になると考えております。

② 既存サービスの生産性向上

当社グループは、継続的成長のためには、介護・医療分野における人材紹介などの既存サービスの生産性を向上させることが重要であると考えております。現在、看護師向け人材紹介サービスにおいては、大資本の競合他社による市場への参入が始まっております。このような環境において、今後も当社グループが継続的に成長するために、ユーザー及び取引先事業者の満足度向上に加え、高品質・高付加価値のサービスをより効率的に提供できる業務体制の整備をはかります。

③ 新規サービスの展開

当社グループは、介護・医療・アクティブシニア・海外の各分野において、従事者・事業者・エンドユーザーを日常的に囲い込むための新規サービスを展開することが重要であると考えております。現在、介護及び医療の分野における人材紹介をはじめとする当社グループの既存サービスは、転職や資格取得などの非日常的なニーズを満たすためのサービスが中心であります。しかしながら、今後は、各分野における当社グループのサービスの優位性及び成長性を担保するため、引き続き既存サービスを強化すると同時に、従事者や事業者、エンドユーザーが日々の情報収集や業務の過程で日常的に利用できる新規のサービスを開発・育成することに注力いたします。それにより、当社グループのサービスを利用するユーザーを日常的に囲い込み、当該ユーザーに転職などの非日常的なニーズが生じた際、確実に当社グループの既存サービスを利用してもらうことが可能になると考えております。

④ 買収等にかかる業務の精度向上

当社グループは、既存サービスの強化や関連技術の獲得、新規サービスの開発を目的として、事業の買収(M&A)や合併事業を展開する可能性があると考えております。当該目的を達成するため、買収する際には、対象となる事業の詳細なデューデリジェンスを実施することにより、当該事業の成長性や当社グループのサービスとのシナ

ジー効果を検証すると同時に、買収後の未認識債務の発生などのリスクを回避するよう努めております。今後も業容の拡大に伴う、さらなる事業の買収や合併事業の展開を想定し、買収及び合併等対象事業の評価精度向上を目的として、当該業務体制の充実化をはかります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,449,873
売掛金	1,040,296
商品及び製品	19,962
仕掛品	4,137
貯蔵品	9,220
前払費用	198,350
繰延税金資産	150,179
その他	31,414
貸倒引当金	△31,954
流動資産合計	2,871,480
固定資産	
有形固定資産	
建物	79,492
減価償却累計額	△22,709
建物（純額）	56,783
工具、器具及び備品	92,488
減価償却累計額	△59,616
工具、器具及び備品（純額）	32,872
有形固定資産合計	89,655
無形固定資産	
のれん	1,006,479
ソフトウェア	282,581
その他	50
無形固定資産合計	1,289,110
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 100,727
出資金	※1 12,690
繰延税金資産	76,903
敷金及び保証金	231,856
投資その他の資産合計	422,177
固定資産合計	1,800,943
資産合計	4,672,423

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	466,307
未払費用	47,749
未払法人税等	400,013
未払消費税等	133,414
前受金	39,818
預り金	18,815
賞与引当金	134,683
返金引当金	77,935
その他	33,495
流動負債合計	1,352,232
固定負債	
退職給付引当金	55,473
その他	22,530
固定負債合計	78,003
負債合計	1,430,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	288,408
資本剰余金	263,403
利益剰余金	2,690,384
株主資本合計	3,242,195
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,127
為替換算調整勘定	△7,362
その他の包括利益累計額合計	△8,489
少数株主持分	8,481
純資産合計	3,242,187
負債純資産合計	4,672,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,618,321
売上原価	319,197
売上総利益	7,299,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,818,232
営業利益	1,480,892
営業外収益	
受取利息	675
為替差益	3,411
持分法による投資利益	41,896
業務受託手数料	2,633
その他	672
営業外収益合計	49,288
経常利益	1,530,180
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452
退職給付費用	18,536
投資有価証券評価損	12,755
特別損失合計	38,743
税金等調整前当期純利益	1,491,437
法人税、住民税及び事業税	668,198
法人税等調整額	△52,263
法人税等合計	615,935
少数株主損益調整前当期純利益	875,501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△578
当期純利益	876,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875,501
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,289
為替換算調整勘定	△5,178
その他の包括利益合計	△8,467
包括利益	867,034
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	867,786
少数株主に係る包括利益	△752

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		261,525
当期変動額		
新株の発行		26,883
当期変動額合計		26,883
当期末残高		288,408
資本剰余金		
前期末残高		236,525
当期変動額		
新株の発行		26,878
当期変動額合計		26,878
当期末残高		263,403
利益剰余金		
前期末残高		1,863,008
当期変動額		
剰余金の配当		△48,705
当期純利益		876,080
当期変動額合計		827,375
当期末残高		2,690,384
株主資本合計		
前期末残高		2,361,058
当期変動額		
新株の発行		53,761
剰余金の配当		△48,705
当期純利益		876,080
当期変動額合計		881,137
当期末残高		3,242,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△3,289
当期変動額合計		△3,289
当期末残高		△1,127
為替換算調整勘定		
前期末残高		△2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5,004
当期変動額合計		△5,004

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高		△7,362
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,293
当期変動額合計		△8,293
当期末残高		△8,489
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,481
当期変動額合計		8,481
当期末残高		8,481
純資産合計		
前期末残高		2,360,862
当期変動額		
新株の発行		53,761
剰余金の配当		△48,705
当期純利益		876,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		187
当期変動額合計		881,324
当期末残高		3,242,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,491,437
減価償却費	364,823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452
投資有価証券評価損益(△は益)	12,755
退職給付費用	18,536
持分法による投資損益(△は益)	△41,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,553
返金引当金の増減額(△は減少)	10,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,321
売上債権の増減額(△は増加)	△90,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,654
前払費用の増減額(△は増加)	△55,285
前受金の増減額(△は減少)	△116,768
未払金の増減額(△は減少)	△34,873
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△5,353
その他	87,382
小計	1,792,618
利息及び配当金の受取額	675
法人税等の支払額	△544,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,150
無形固定資産の取得による支出	△209,215
投資有価証券の取得による支出	△9,896
出資金の払込による支出	△12,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	53,761
配当金の支払額	△48,705
少数株主からの払込みによる収入	9,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,013,342
現金及び現金同等物の期首残高	391,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,449,873

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 搜夢司(北京) 諮詢服務有限公司 SMS Vietnam Co.,Ltd SMS Korea Co.,Ltd なお、SMS Korea Co.,Ltdは、平成23年1月6日に、大韓民国において介護、医療分野における情報インフラの構築を目的として、SIMMTECH CO., LTD. との共同出資にて設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 北京日康家政服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また経営に関する直接的な影響力が他の子会社に比べて相対的に小さいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 エムスリーキャリア株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京日康家政服務有限公司 (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、また経営に関する直接的な影響力が他の子会社に比べて相対的に小さいため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はいずれも12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんについては、その効果の及ぶ期間（6年以内）に基づき定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付会計) 退職給付債務の算定方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度末において原則法に変更しております。この変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額18,536千円を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純利益が18,536千円減少しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ8,202千円減少し、税金等調整前当期純利益が15,604千円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 関係会社項目	
非連結子会社及び関連会社に対するものには次のもの があります。	
投資有価証券(株式)	87,481千円
出資金	12,690千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料手当	1,994,535
広告宣伝費	1,528,588
減価償却費	364,823
業務委託費	317,970
法定福利費	277,947
地代家賃	276,850
賞与引当金繰入額	134,791
役員報酬	123,200
雑給	14,470
退職給付費用	12,651
※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 24,838千円であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	97,410	4,608	—	102,018	
合計	97,410	4,608	—	102,018	

(注) 発行済株式数の増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
		前連結会計年度末(株)	当連結会計年度増加(株)	当連結会計年度減少(株)	当連結会計年度末(株)	
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	5,118	—	3,828	1,290	—
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	120	—	—	120	—
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	42	—	—	42	—
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	2,046	—	798	1,248	—
合計	—	7,326	—	4,626	2,700	—

(注) 1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 減少数は主に新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(注) 平成23年6月17日開催予定の定時株主総会において決議する予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,449,873千円
計	1,449,873千円
現金及び現金同等物	1,449,873千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	31,198千円
賞与引当金繰入否認	54,802千円
返金引当金繰入否認	31,711千円
未払法定福利費	6,818千円
貸倒引当金繰入超過	7,930千円
一括償却資産	14,176千円
ソフトウェア償却超過	41,998千円
退職給付引当金繰入否認	22,572千円
その他	15,874千円
繰延税金資産合計	227,083千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	55,473千円
退職給付引当金	55,473千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	12,651千円
その他(※)	18,536千円
退職給付費用	31,187千円
※退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより発生した、退職給付債務の差額であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	0.8%

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,697.41円
1株当たり当期純利益金額	8,850.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,425.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	876,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	876,080
普通株式の期中平均株式数(株)	98,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,988
(うち新株予約権)(株)	(4,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,132	1,392,606
売掛金	949,736	1,040,296
商品及び製品	25,715	19,962
仕掛品	7,668	4,137
貯蔵品	12,905	9,220
前払費用	142,741	197,953
繰延税金資産	134,017	150,179
未収入金	82,242	22,835
その他	8,233	7,445
貸倒引当金	△37,554	△31,954
流動資産合計	1,716,839	2,812,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,934	79,492
減価償却累計額	△7,664	△22,709
建物(純額)	68,270	56,783
工具、器具及び備品	79,931	90,578
減価償却累計額	△48,089	△58,563
工具、器具及び備品(純額)	31,841	32,015
有形固定資産合計	100,111	88,799
無形固定資産		
のれん	1,255,907	1,006,479
ソフトウェア	154,784	282,581
その他	50	50
無形固定資産合計	1,410,741	1,289,110
投資その他の資産		
投資有価証券	21,650	13,245
関係会社株式	39,000	75,936
関係会社出資金	76,494	85,536
敷金及び保証金	241,896	231,595
繰延税金資産	38,545	76,903
投資その他の資産合計	417,587	483,218
固定資産合計	1,928,440	1,861,128
資産合計	3,645,280	4,673,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	490,004	466,818
未払費用	52,485	44,659
未払法人税等	277,821	400,013
未払消費税等	—	133,701
前受金	156,586	39,818
預り金	16,910	18,134
賞与引当金	126,129	134,683
返金引当金	67,895	77,935
その他	17,538	33,495
流動負債合計	1,205,372	1,349,259
固定負債		
退職給付引当金	28,616	55,473
その他	32,130	22,530
固定負債合計	60,746	78,003
負債合計	1,266,118	1,427,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	288,408
資本剰余金		
資本準備金	236,525	263,403
資本剰余金合計	236,525	263,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,878,950	2,695,864
利益剰余金合計	1,878,950	2,695,864
株主資本合計	2,377,000	3,247,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,161	△1,127
評価・換算差額等合計	2,161	△1,127
純資産合計	2,379,161	3,246,548
負債純資産合計	3,645,280	4,673,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,172,069	7,618,257
売上原価	375,972	319,197
売上総利益	6,796,096	7,299,060
販売費及び一般管理費	5,534,485	5,782,693
営業利益	1,261,610	1,516,366
営業外収益		
受取利息	2,350	626
業務受託手数料	2,198	2,633
その他	167	672
営業外収益合計	4,716	3,931
経常利益	1,266,326	1,520,298
特別損失		
本社移転費用	21,692	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,452
退職給付費用	—	18,536
投資有価証券評価損	—	12,755
特別損失合計	21,692	38,743
税引前当期純利益	1,244,634	1,481,554
法人税、住民税及び事業税	558,882	668,198
法人税等調整額	△31,526	△52,263
法人税等合計	527,355	615,935
当期純利益	717,279	865,619

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,525	261,525
当期変動額		
新株の発行	—	26,883
当期変動額合計	—	26,883
当期末残高	261,525	288,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,525	236,525
当期変動額		
新株の発行	—	26,878
当期変動額合計	—	26,878
当期末残高	236,525	263,403
資本剰余金合計		
前期末残高	236,525	236,525
当期変動額		
新株の発行	—	26,878
当期変動額合計	—	26,878
当期末残高	236,525	263,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,210,375	1,878,950
当期変動額		
剰余金の配当	△48,705	△48,705
当期純利益	717,279	865,619
当期変動額合計	668,574	816,914
当期末残高	1,878,950	2,695,864
利益剰余金合計		
前期末残高	1,210,375	1,878,950
当期変動額		
剰余金の配当	△48,705	△48,705
当期純利益	717,279	865,619
当期変動額合計	668,574	816,914
当期末残高	1,878,950	2,695,864
株主資本合計		
前期末残高	1,708,425	2,377,000
当期変動額		
新株の発行	—	53,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
剰余金の配当	△48,705	△48,705
当期純利益	717,279	865,619
当期変動額合計	668,574	870,675
当期末残高	2,377,000	3,247,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	△3,289
当期変動額合計	2,161	△3,289
当期末残高	2,161	△1,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	△3,289
当期変動額合計	2,161	△3,289
当期末残高	2,161	△1,127
純資産合計		
前期末残高	1,708,425	2,379,161
当期変動額		
新株の発行	—	53,761
剰余金の配当	△48,705	△48,705
当期純利益	717,279	865,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	△3,289
当期変動額合計	670,736	867,386
当期末残高	2,379,161	3,246,548

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。